

台湾と中国の関係

# 平和共存はアジアの利益

## 私の視点

台北駐日経済文化代表処代表

馮 寄 台



現在の国際情勢の潮流はおおむね対立から話し合いへと向かっており、平和共存は国際社会共通の願望である。台中両岸関係と、アジア太平洋地域の安全保障と繁栄は密接不可分の関係にある。とりわけ中国の政治と経済の実力が大幅に向上したいま、両岸関係をいかに前向きに発展させていくかは台湾の生存と発展のみならず、日本と東アジアの平和と繁栄にも極めて大きな影響を持つ。

だが、台湾の民進党前政権(2000～08年)は台湾独立を志向し、中国との交流を全面的に阻み、双方の関係はとんだ底に陥った。

この間、中国は台湾にとって海外における最大の投資国になり、最大の貿易相手国にもなった。人口2300万人の台湾から年間約500万人が中国を訪れ、100万人以上の台湾人企業幹部が中国に常駐している。中国での台湾企業の年間総売上額は、おおよそ台湾の国内総生産額に匹敵するまでになった。にもかかわらず、民進党前政権は中国大陸での台湾人の権益を守ることができなかった。

08年に発足した国民党の馬英九政権は、中国での台湾の権益を守り、相互往來のルールを策定するため、「統一せず、独立せず、武力行使せず」を原則に中国との協議を始めた。双方は関税を引き下げ「両岸経済協力枠組み協定」に調印し、この3年間で金融、貿易、交通、食品安全など17項目にわたる協定を結んだ。中国人の台湾観光を開放し、昨年1年間だけでも中国から台湾への訪問客は延べ163万人に達した。現在、双方は投資保障、原子力発電の安全などについて協議を進めている。

今日、中国の政治と経済の実力は世界中から注目されている。だが、我々は中国と付き合う過程で台湾の核心的価値である「自由、民主、法治」を一刻も忘れることはない。「天安門事件」から22年となる今年も、馬總統は中国政府に人権重視を呼びかけ、拘束中のノーベル平和賞受賞者の劉曉波氏、芸術家の艾未未氏らを速やかに釈放するよう求めた。

両岸間の統一か、台湾の独立かという問題には即効薬はない。馬總統は、任期中は中国との政治的交渉は棚上げにし、次の世代に任せるべきである、と語っている。

台湾にとって最も肝要な政策は台湾の主権を堅持し国民の利益を守る一方で、相互の「対等、尊厳」を前提に中国との平和共存を推進していくことである。台湾と密接な関係を持ち、自由と民主主義の普遍的価値観を共有する日本は、両岸関係の改善を好ましく見ていることと確信している。